

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 スーパーバッグ株式会社

【英訳名】 Superbag Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 晴 明

【本店の所在の場所】 東京都豊島区西池袋5丁目18番11号

【電話番号】 (03)3987 - 9201

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 吉 田 精 一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県所沢市若狭1丁目2602番地

【電話番号】 (04)2938 - 1244

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 吉 田 精 一

【縦覧に供する場所】 スーパーバッグ株式会社 大阪支店
(大阪市都島区東野田町1丁目20番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	16,178	15,881	33,495
経常利益 (百万円)	285	115	800
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	187	55	543
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17	107	541
純資産額 (百万円)	3,701	4,239	4,224
総資産額 (百万円)	17,652	17,904	17,907
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	122.41	36.13	355.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	20.3	22.9	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	161	540	1,376
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	265	141	711
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	576	187	41
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,661	1,372	1,872

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	74.55	1.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第80期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善し緩やかな回復基調が続く一方で、米国・欧州における政治経済動向や地政学リスクなどから、依然として先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、個人消費に持ち直しの動きが見られるものの節約志向は依然として根強く、回復感に乏しい傾向にあるほか、化成品原材料価格がじり高で推移した影響などから、厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは『収益力とグループ総合力の強化に向けた変革』を基本方針として、安定した収益の確保に向け、「売上の確保」、「生産の拡大・生産効率の向上」、「利益拡大」、「管理体制の強化」などを課題として、引き続き需要の開拓と徹底したコスト削減に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,881百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益103百万円（前年同四半期比71.6%減）、経常利益115百万円（前年同四半期比59.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益55百万円（前年同四半期比70.5%減）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益（営業損益）は、「セグメント情報等」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用365百万円を配分する前の金額であります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主力の手提袋は販売金額が増加したものの、紙器の販売金額減少などにより、売上高は前年同四半期に比べ6百万円減少して6,295百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は生産効率の向上に努めたものの、固定費の増加などにより、前年同四半期に比べ87百万円減少して223百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、主力のレジ袋の販売数量減少などにより、売上高は前年同四半期に比べ314百万円減少して6,324百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料価格および仕入価格の上昇などにより、前年同四半期に比べ129百万円減少して232百万円となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しており、事務用品や販売用品の増加などにより、売上高は前年同四半期に比べ23百万円増加して3,261百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は販売管理費の増加により、前年同四半期に比べ6百万円減少して13百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少して17,904百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が169百万円増加、たな卸資産が198百万円増加した一方、現金及び預金が528百万円減少、前渡金が65百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ201百万円減少の11,676百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価評価差額が62百万円増加、設備投資等により294百万円増加した一方、有形固定資産の減価償却費で182百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ198百万円増加の6,228百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少して13,665百万円となりました。これは、短期借入金及び長期借入金が292百万円増加、未払金及び設備関係未払金が173百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が275百万円減少、未払法人税等が157百万円減少、未払消費税等が76百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加して4,239百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により55百万円増加、その他有価証券評価差額金が43百万円増加した一方、剰余金の配当で91百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の22.8%から22.9%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,372百万円となり、前連結会計年度末に比べ499百万円減少しております。その内訳は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、540百万円（前年同四半期は161百万円の増加）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益107百万円、減価償却費182百万円、未払債務の増加137百万円等資金が増加したものの、売上債権の増加124百万円、たな卸資産の増加198百万円、仕入債務の減少319百万円、法人税等の支払額184百万円等資金が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、141百万円（前年同四半期は265百万円の減少）となりました。

これは、投資有価証券及び固定資産の取得による支出171百万円等資金が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、187百万円（前年同四半期は576百万円の増加）となりました。

これは、配当金の支払額92百万円等資金が減少したものの、借入金が純額で312百万円増加したことなどによるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,630,000
計	57,630,000

(注) 平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は51,867,000株減少し、5,763,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,861,544	1,686,154	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は第2四半期会計期間 末では1,000株、提出日現在では 100株であります。
計	16,861,544	1,686,154		

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は15,175,390株減少し、1,686,154株となっております。
 2. 平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		16,861,544		1,374		849

(注) 平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は15,175,390株減少し、1,686,154株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福田産業株式会社	東京都千代田区外神田1丁目11-5	4,467	26.50
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	683	4.06
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	680	4.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	584	3.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	506	3.00
ザ・パック株式会社	大阪府大阪市東成区東小橋2丁目9-9	506	3.00
福田晴明	東京都渋谷区	431	2.56
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	380	2.25
福田多恵子	東京都渋谷区	367	2.18
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7-1	244	1.45
計		8,852	52.50

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,565千株(9.28%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,565,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,138,000	15,138	
単元未満株式	普通株式 158,544		
発行済株式総数	16,861,544		
総株主の議決権		15,138	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式122株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スーパーバッグ株式会社	東京都豊島区西池袋 5 18 11	1,565,000		1,565,000	9.28
計		1,565,000		1,565,000	9.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,924	1,396
受取手形及び売掛金	5,502	5,672
電子記録債権	1,161	1,116
商品及び製品	2,276	2,314
仕掛品	308	380
原材料及び貯蔵品	411	500
繰延税金資産	112	119
その他	181	177
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	11,877	11,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,405	6,382
減価償却累計額	5,031	5,039
建物及び構築物(純額)	1,373	1,343
機械装置及び運搬具	10,219	10,387
減価償却累計額	9,425	9,429
機械装置及び運搬具(純額)	793	958
土地	1,123	1,123
リース資産	609	561
減価償却累計額	169	146
リース資産(純額)	440	415
建設仮勘定	88	80
その他	807	802
減価償却累計額	750	748
その他(純額)	57	54
有形固定資産合計	3,876	3,975
無形固定資産		
電話加入権	15	15
その他	36	37
無形固定資産合計	51	53
投資その他の資産		
投資有価証券	1,468	1,522
破産更生債権等	7	5
事業保険金	86	88
差入保証金	256	266
退職給付に係る資産	213	256
繰延税金資産	82	68
その他	4	3
貸倒引当金	17	11
投資その他の資産合計	2,101	2,199
固定資産合計	6,030	6,228
資産合計	17,907	17,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,965	1 4,689
電子記録債務	2,027	1 1,984
短期借入金	1,801	1,898
リース債務	61	62
未払金	483	570
未払法人税等	219	62
未払消費税等	105	28
賞与引当金	244	258
設備関係支払手形	4	30
設備関係電子記録債務	25	58
設備関係未払金	29	114
その他	165	182
流動負債合計	10,132	9,941
固定負債		
長期借入金	2,379	2,575
リース債務	401	369
繰延税金負債	1	11
役員退職慰労引当金	81	92
環境対策引当金	4	4
退職給付に係る負債	681	671
固定負債合計	3,550	3,724
負債合計	13,683	13,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374	1,374
資本剰余金	1,450	1,450
利益剰余金	1,391	1,355
自己株式	260	261
株主資本合計	3,956	3,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186	229
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	24	19
退職給付に係る調整累計額	75	70
その他の包括利益累計額合計	135	179
非支配株主持分	132	140
純資産合計	4,224	4,239
負債純資産合計	17,907	17,904

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	16,178	15,881
売上原価	13,244	13,086
売上総利益	2,934	2,794
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,303	1,327
給料及び手当	712	780
賞与引当金繰入額	110	122
退職給付費用	33	31
賃借料	87	90
旅費及び交通費	52	64
その他の経費	269	273
販売費及び一般管理費合計	2,568	2,690
営業利益	365	103
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	17
貸倒引当金戻入額	-	4
持分法による投資利益	16	13
為替差益	-	2
受取賃貸料	14	14
作業くず売却益	2	4
受取保険金	-	0
その他	9	9
営業外収益合計	58	66
営業外費用		
支払利息	40	42
為替差損	84	-
その他	12	12
営業外費用合計	137	54
経常利益	285	115
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	19	8
固定資産売却損	6	-
特別損失合計	26	8
税金等調整前四半期純利益	259	107
法人税、住民税及び事業税	50	46
法人税等調整額	9	5
法人税等合計	60	41
四半期純利益	198	66
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	187	55

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	198	66
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	43
繰延ヘッジ損益	11	0
為替換算調整勘定	120	10
退職給付に係る調整額	10	4
持分法適用会社に対する持分相当額	13	1
その他の包括利益合計	181	40
四半期包括利益	17	107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23	99
非支配株主に係る四半期包括利益	6	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	259	107
減価償却費	167	182
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	5
賞与引当金の増減額(は減少)	10	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17	35
未払債務の増減額(は減少)	22	137
未収入金の増減額(は増加)	17	0
受取利息及び受取配当金	15	17
支払利息	40	42
為替差損益(は益)	103	10
持分法による投資損益(は益)	16	13
固定資産売却損益(は益)	6	1
固定資産除却損	19	8
売上債権の増減額(は増加)	651	124
たな卸資産の増減額(は増加)	91	198
仕入債務の増減額(は減少)	909	319
未払消費税等の増減額(は減少)	15	76
その他	68	53
小計	201	362
利息及び配当金の受取額	45	49
利息の支払額	43	43
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	42	184
営業活動によるキャッシュ・フロー	161	540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	8	8
固定資産の取得による支出	228	163
固定資産の売却による収入	-	1
固定資産の除却による支出	16	3
貸付金の回収による収入	-	0
差入保証金の回収による収入	-	5
その他	12	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	265	141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,368	525
短期借入金の返済による支出	1,154	513
長期借入れによる収入	1,428	850
長期借入金の返済による支出	952	549
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	22	31
配当金の支払額	90	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	576	187
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	356	499
現金及び現金同等物の期首残高	1,305	1,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,661	1 1,372

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		49百万円
電子記録債権		39 "
支払手形		10 "
電子記録債務		7 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,709百万円	1,396百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	47 "	23 "
現金及び現金同等物	1,661百万円	1,372百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	91	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	91	6	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,301	6,639	3,237	16,178		16,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	6,301	6,639	3,237	16,178		16,178
セグメント利益	311	362	19	693	328	365

(注) 1. セグメント利益の調整額 328百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,295	6,324	3,261	15,881		15,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	6,295	6,324	3,261	15,881		15,881
セグメント利益	223	232	13	469	365	103

(注) 1. セグメント利益の調整額 365百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	122円41銭	36円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	187	55
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	187	55
普通株式の期中平均株式数(株)	1,530,230	1,529,731

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

スーパーバッグ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北 島	緑	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平 井	肇	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。